

母子保健情報を利用した「健やか親子21（第2次）」推進のための 環境整備に関する報告

研究代表者	上原 里程	(国立保健医療科学院政策技術評価研究部)
研究分担者	山縣 然太郎	(山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座)
	山崎 嘉久	(あいち小児保健医療総合センター)
	杉浦 至郎	(あいち小児保健医療総合センター)
	松浦 賢長	(福岡県立大学看護学部)
	永光 信一郎	(福岡大学医学部小児科学)
	横山 美江	(大阪市立大学大学院看護学研究科)
	鈴木 孝太	(愛知医科大学医学部衛生学講座)
	市川 香織	(東京情報大学看護学部看護学科)
	近藤 尚己	(京都大学大学院医学研究科)
	川口 晴菜	(大阪母子医療センター)
研究協力者	堀内 清華	(山梨大学大学院総合研究部医学域附属出生コホート研究センター)
	秋山 有佳	(山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座)

本研究班は、令和元年 8 月に取りまとめられた「健やか親子21（第2次）」の中間評価で明らかとなった新たな課題の解決に重要と考える多職種、他施設間の連携を促進すべく、モデル事業の実施や、連携に必要となってくる情報利活用をさらに促進させていくことを目的とし、令和元年度から始まった。本稿では、本年度の母子保健情報を利用した「健やか親子21（第2次）」推進のための環境整備について報告する。

環境整備として、「乳幼児健診情報システムの改修」は令和2年度に完了している。「母子保健領域の「知」のデータベースの構築」は、行政、専門家だけでなく一般も活用できる、科学的根拠に基づいた新たなデータベースの構築を目指し、昨年度に「知」のデータベースを改称して「子育て相談を支援するデータベース」とした。また、毎年更新している母子保健領域の疫学研究の知見（文献）を中心とした母子保健・医療情報データベースについて、昨年度は、目的、情報収集、掲載様式などの見直しを行い、システムの改修を行った。今年度は173件が追加され、登録数が6,103件となった。

A. 目的

「健やか親子21（第2次）」が開始されてから7年が経過した。平成25年度に実施された「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会において、母子保健事業の推進のための母子保健情報の利活用が不十分とされ、「問診内

容等情報の地方公共団体間の比較が困難なこと」、「情報の分析・活用ができていない地方公共団体があること」、「関連機関の間での情報共有が不十分なこと」という課題が挙げられた。

これらの課題を受け、平成28～30年度において「母子保健改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班（研究代表者：山縣然太郎）

として、「健やか親子21（第2次）」の課題である母子保健領域における格差の是正および母子保健情報利活用の推進のため、乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）を中心とした市町村事業のデータの利活用システムの構築と母子保健情報利活用のガイドラインを作成するなどして、母子保健情報利活用の促進に尽力してきた。そして、令和元年度には「健やか親子21（第2次）」の中間評価が行われ、「十代の自殺」「児童虐待」「妊産婦、産後の父親のメンタルヘルス」など、多くの新たな課題が明らかとなった。本研究班では、これまでの研究活動に加え、新たな課題の解決に重要と考える多職種、他施設の連携を促進すべく、情報利活用をさらに促進させていくことを目的としている。

本稿では、本年度の母子保健情報を利用した「健やか親子21（第2次）」推進のための環境整備について報告する。本研究班では、「健やか親子21（第2次）」の中間評価に資する課題の整理「母子保健領域の「知」のデータベースの構築」「乳幼児健診情報システムの改修」「全国へ普及可能な汎用性の高い利活用モデルの構築」の4つに取り組むこととなっている。環境整備として、「乳幼児健診情報システムの改修」は令和2年度に完了している。「母子保健領域の「知」のデータベースの構築」については、昨年度に「知」のデータベースを改称して「子育て相談を支援するデータベース」とした。また、毎年更新している母子保健領域の疫学研究的知見（文献）を中心とした「母子保健・医療情報データベース」について、昨年度は、目的、情報収集、掲載様式などの見直しを行い、システムの改修を行った。

B. 方法

「母子保健・医療情報データベース」の利用

状況については、その内訳を把握する一つの指標として、アクセス数を用いた。

（倫理面への配慮）

本研究班は、山梨大学医学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

C. 結果

「母子保健・医療情報データベース」について、公開時に2,337件であったデータは、21年間のあゆみの中で毎年平均179件、2021年は173件が追加し6,103件となった。また、データベースへのアクセス数は毎月300～500程度であり、特定の期間内にサイトを訪れたユーザーの数を表す指標であるアクティブユーザー数（期間内、同じユーザーが何度サイトを訪問しても1とカウントする）をみると、2021年は平均して毎日5人、毎月155人に使用したことが分かった。

D. 考察

本研究班では、「健やか親子21（第2次）」の中間評価に資する課題の整理「母子保健領域の「知」のデータベースの構築」「乳幼児健診情報システムの改修」「全国へ普及可能な汎用性の高い利活用モデルの構築」の4つに取り組むこととなっている。

環境整備として、「母子保健領域の「知」のデータベースの構築」は、行政、専門家だけでなく一般も活用できる、科学的根拠に基づいた新たなデータベースの構築を目指し、昨年度に「知」のデータベースを改称して「子育て相談を支援するデータベース」とした。また、毎年更新している母子保健領域の疫学研究的知見（文献）を中心とした母子保健・医療情報デー

データベースについて、昨年度は、目的、情報収集、掲載様式などの見直しを行い、システムの改修を行った。今年度は173件が追加され、登録数が6,103件となった。データベースへのアクセス数やユーザー数は、多いとは言えないものの、本データベースの研究者や保健師等、専門家向けのコンテンツという特色や、アクセスしにくい環境である事を踏まえると、一年を通して利用者があり、一定のニーズがある事が伺えた。今後も継続して更新を行っていく。

E. 結論

本稿では本研究班が今年度行ってきた母子保健情報を利用した「健やか親子21（第2次）」推進のための環境整備について報告した。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 6) 酒井さやか：社会的ハイリスク妊婦とその出生児の抱える問題. 小児保健研究 80(3):341-343.2021
- 7) 酒井さやか：社会的ハイリスク妊婦とその出生児の抱える問題—小児科医としての役割り—. 子どもの心とからだ 日本小児心身医学会 29(4)：401-403. 2021
- 8) 中村美和子、永光信一郎、小原仁、石井隆大、酒井さやか、下村国寿、黒川美知子、角間辰之、山下裕史朗：5歳時における育児感情と子どもの発達に与える産後の母親の抑うつ気分の影響. 小児保健研究 80(6)：797-802. 2021
- 9) 横山美江、畠山典子、村上奈々美：継続支援システムを取り入れた自治体における保健師の母子保健活動への認識の変化. 日

本公衆衛生雑誌. 2022（印刷中）

- 10) 中村有里、長谷田真帆、西岡大輔、雨宮愛理、上野恵子、近藤尚己：子ども期における親への援助要請および地域交流の経験と成人期の対人関係の関連. 日本公衆衛生雑誌. 2022（印刷中）

2. 学会発表

- 7) 横山美江：「フィンランドのネウボラから学ぶ児童虐待予防のセーフティネット」フィンランドのネウボラにおける虐待予防の取り組みと継続支援の効果. 第80回日本公衆衛生学会総会シンポジウム（東京）. 日本公衆衛生雑誌（特別附録）68(12)：90. 2021.12.21
- 8) 村上菜々美、畠山典子、横山美江：担当保健師による継続支援体制構築に関する研究（第1報）. 第80回日本公衆衛生学会総会（東京）. 日本公衆衛生雑誌（特別附録）68(12)：377. 2021.12.21
- 9) 畠山典子、村上菜々美、横山美江：担当保健師による継続支援体制構築に関する研究（第2報）ネウボラ実践方策への示唆. 第80回日本公衆衛生学会総会（東京）. 日本公衆衛生雑誌（特別附録）68(12)：377. 2021.12.21
- 10) 山縣然太郎：成育基本法：成育基本方針の指標とロジックモデル. 第80回日本公衆衛生学会総会（東京）. 日本公衆衛生雑誌（特別附録）68(12)：74. 2021.12.21
- 11) 上原里程：成育医療等基本方針の母子保健領域の指標 第80回日本公衆衛生学会総会（東京）. 日本公衆衛生雑誌（特別附録）68(12)：75. 2021.12.21
- 12) 松浦賢長、原田直樹：成育基本方針の指標～学校保健・思春期関連指標～. 第80回日本公衆衛生学会総会（東京）.

日本公衆衛生雑誌（特別附録）68(12)：
76. 2021.12.21

2. 実用新案登録

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

3. その他

1. 特許取得

なし

なし